

基礎自治体向け講習会

地域情報プラットフォーム標準仕様を ベースとした基礎自治体番号制度対応 － 条例改正の進め方 －



2015年5月版
APPLIC事務局

基礎自治体の実態

人口規模40万人前後の団体では約2,300人の一般事務職員、人口規模15万人前後の団体では約1,100人の一般事務職員が業務に携わり、今回の番号制度対応に関しても専任チームを構成し対応にあたっているが、小規模団体では少ない職員数の中で多くの業務を兼務しており、その業務の合間で“番号制度対応”を図っているのが実態であると推測している。

《小規模団体での主な事業課と職員数の例》

人口規模	課 名 等	職員数	業務内容
東北地区 某町 人口6,800人 職員数70名 (一般事務)	住民課	5名	戸籍届(婚姻・出生・死亡届など)、転入・転出届、戸籍謄本・抄本の発行、住民票の発行、印鑑登録・印鑑証明書の発行、臨時運行許可申請、国民年金、し尿汲み取り、合併浄化槽、犬の登録予防注射、ごみ収集など
	保健福祉課	6名	国民健康保険、後期高齢者医療(長寿医療)、介護保険、生活保護、高齢者福祉、障がい者福祉、児童手当、乳幼児及び児童医療、保育所、ひとり親医療、児童クラブなど
	保健センター	5名	母子健康手帳の交付、予防接種、育児教室、乳幼児健診、育児支援事業、健康づくり事業、成人の各種健(検)診、相談事業(健康・心・栄養・歯・その他)、健康教育、栄養教室など
	地域包括支援センター (保健センター内)	4名	高齢者の介護予防事業、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談、高齢者の権利擁護(虐待・消費者被害の予防)、高齢者の地域支援事業など
	税務課	4名	税関係証明書等の発行、住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の賦課及び徴収など
関東地区 某町 人口13,500人 職員数103人 (一般事務)	住民課	8名	住民票、印鑑証明の発行、埋火葬許可、戸籍謄・抄本の発行、印鑑登録、国民健康保険の加入・給付、国民年金など
	保健福祉課	7名	社会福祉、母子福祉、障がい者福祉、児童福祉、生活保護、保育所、町営住宅、高齢者福祉、介護保険など
	保健福祉センター	5名	乳幼児健診、健康相談、予防接種、健康づくり、高齢者相談窓口など
	税務課	7名	町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料課税収納など

番号制度復習

「個人番号」は別表1の範囲で利用が許されている

第九条

別表1に掲げる事務処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて、個人情報を効率的に検索、管理するのに必要な限度で「個人番号」を利用することができる。（第一項）

福祉、保健・医療、地方税、防災に関する事務であって、条例で定めるものの処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて、「個人番号」を利用することができる。（第二項）

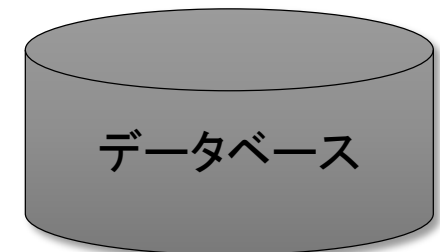


別表1 + 独自の条例 = 「個人番号利用事務」

「特定個人情報」、「特定個人情報ファイル」

「特定個人情報」
個人番号 + 個人情報

「特定個人情報ファイル」
特定個人情報を集めたデータベース



番号制度復習

- 個人番号をその内容に含む個人情報ファイルとは、単に個人番号が含まれているテーブルのみを意味するのではなく、個人番号にアクセスできる者が、個人番号と紐付けてアクセスできる情報を意味しており、これが特定個人情報ファイルとなる。



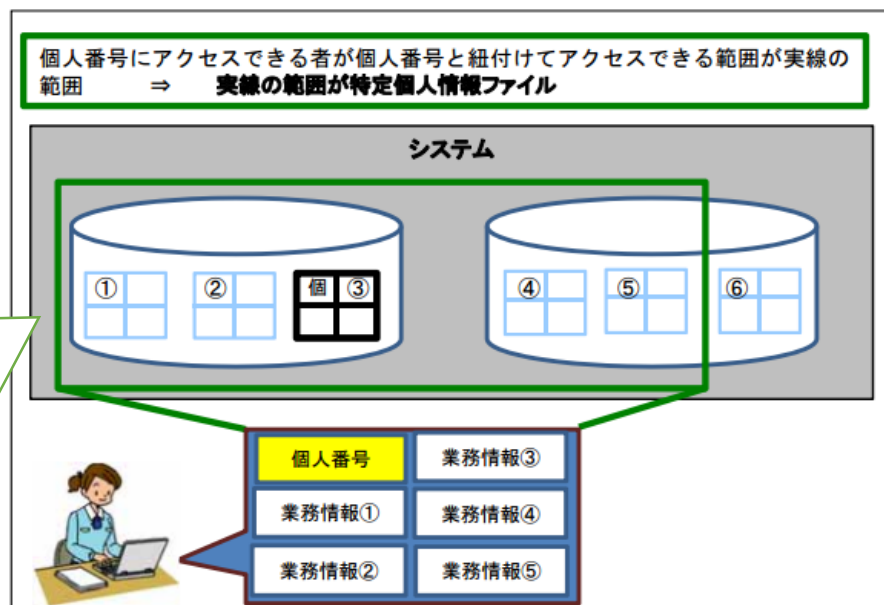
テーブル



データベース

注：太線のテーブルのみに個人番号が存在する場合

【リンク関係】
個人番号を含む
テーブルとリンクし
たテーブルは特定
個人情報ファイル



番号制度復習

「特定個人情報」の提供をしてはならない

第十九条

何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、
特定個人情報の提供をしてはならない

例外として、

第一項、第二項： **個人番号利用事務等の実施**のために本人等に提供する
第三項： 本人又はその代理人が個人番号利用事務等実施者に提供する
第七項： **別表2**に揚げられているもの

etc.

第十五条： 第十九条に該当するもの以外は他人に**個人番号**の提供を求めてはならない

第二十条： 第十九条に該当するもの以外は**特定個人情報**を収集・保管してはならない

条例改正の必要性

番号制度対応で、個人番号および特定個人情報の扱いは
条例をもって制定する必要がある



特定個人情報は個人情報であり、
個人情報の扱いは条例で定めるため

番号制度対応の条例改正


- ① 番号法第31条に基づく特定個人情報の保護措置
- ② 番号法第9条第2項に基づく独自利用事務、特定個人情報の庁内連携
- ③ 番号法第19条第9号に基づく同一地方公共団体内の他の機関への特定個人情報の提供
- ④ 番号法第18条第1号及び番号法施行令に基づく個人番号カードの独自利用

①番号法第31条に基づく特定個人情報の保護措置

自治体以外は個人情報保護法など法律が改正される。

第二十九条 行政機関が保有し、又は保有しようとする特定個人情報(第二十三条に規定する記録に記録されたものを除く。)に関しては、行政機関個人情報保護法第八条第二項第二号から第四号まで及び第二十五条の規定は適用しないものとし、行政機関個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる行政機関個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる 行政機関個人 情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句	
第八条第一項	法令に基づく場合を除き、 利用目的	利用目的	例えばこれで法令に基づ いていても、目的外利用 禁止になる
	自ら利用し、又は提供して はならない	自ら利用してはならない	「提供」は別扱い
第八条第二項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する	
第八条第二項第一号	本人の同意があるとき、	人の生命、身体又は財産の保護のために必要が ある場合であって、本人の同意があり、又は本人の 同意を得ることが困難であるとき	本人同意があっても目的 外利用禁止



自治体の場合は個人情報保護条例で規定しているため、条例改正必要

第八条

行政機関の長は、**法令に基づく場合を除き**、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、**又は提供してはならない**。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用し、**又は提供**することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、**又は提供**することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

（行政機関個人情報保護法等の特例）

第二十九条 行政機関が保有し、又は保有しようとする特定個人情報（第二十三条に規定する記録に記録されたものを除く。）に関しては、行政機関個人情報保護法第八条第二項第二号から第四号まで及び第二十五条の規定は適用しないものとし、行政機関個人情報保護法の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる行政機関個人情報保護法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替えられる行政機関個人情報保護法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八条第一項	法令に基づく場合を除き、利用目的	利用目的
第八条第二項	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第八条第二項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第八条第二項第一号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であつて、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき

①番号法第31条に基づく特定個人情報の保護措置

条例で制定すべき内容(例) 個々の個人情報保護条例に合わせて検討必要

- ・特定個人情報、保有特定個人情報、情報提供記録等の定義
- ・収集、保管、保有等の制限
- ・目的外利用の原則禁止
(身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるときのみ。情報提供記録は全面禁止)
- ・特定個人情報の提供制限
- ・開示請求、訂正請求、利用停止請求の見直し
(代理請求を認める、利用停止請求範囲、情報提供記録の利用停止請求除外、情報提供記録の訂正に際しての総務大臣への報告)
- ・措置要求

詳しくは、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)」を参照のこと。



マイナンバーを持つ前に条例を改正する必要がある。

(2) 番号法第29条・第30条を踏まえた個人情報保護条例の改正等

項目	改正内容	
	特定個人情報（情報提供等の記録を除く。）（番号法第29条）	情報提供等の記録（番号法第30条）
利用目的以外の目的での利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の例外を除いて原則禁止とする。 （第4-1-1(1)1B） ＜例外＞ ① 激甚災害時等に金銭の支払を行う場合 （第4-1-1(1)2a） ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難である場合 （第4-1-1(1)2b） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 禁止とする。 （第4-3-3(2)d）

(3) 特定個人情報の適正な取扱いの確保のための個人情報保護条例の改正等

項目	必要な措置
安全管理措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人番号利用事務等実施者は、個人番号（生存する個人のもののだけでなく死者のものも含む。）の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号の適切な管理のために必要な措置を講ずる。 ・ 保有する個人情報である特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずる。 （第4-2-2(2)）

※ 上記の項目のほか、利用目的の特定、保有の制限、利用目的の変更、利用目的の明示、保有する個人情報の正確性の確保等について、番号法第31条の規定に基づき、行政機関等と同様の適用となるよう、個人情報保護条例の改正等が必要となる場合がある。

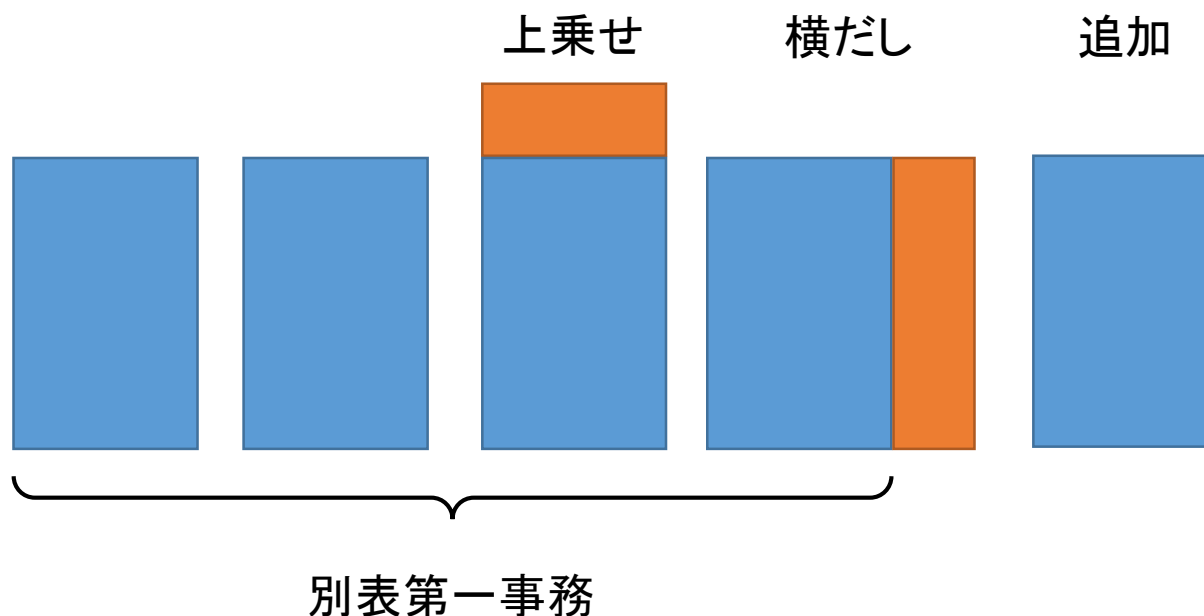
項目	改正内容	
	特定個人情報（情報提供等の記録を除く。）（番号法第29条）	情報提供等の記録（番号法第30条）
提供制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 番号法第19条各号に該当する場合に提供できるようにする。 （第4-3-2(2)） 	
開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、法定代理人、任意代理人による請求を認める。 （第4-4-3A） ・ 他の法令又は条例の規定に基づき開示することとされている場合であっても、開示の実施の調整は行わないこととする。 （第4-4-3C） ・ 経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、開示請求の手数料を免除できるようにする。 （第4-4-3D） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事案の移送を禁止とする。 （第4-4-3B）
訂正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、法定代理人、任意代理人による請求を認める。 （第4-4-4A） 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事案の移送を禁止とする。 （第4-4-4B） ・ 訂正の通知先を、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者とする。 （第4-4-4C）
利用停止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、法定代理人、任意代理人による請求を認める。 （第4-4-5A） ・ 次の場合も請求を認める。 （第4-4-5B） ① 利用制限に違反している場合 ② 収集・保管制限に違反している場合 ③ ファイル作成制限に違反している場合 ④ 提供制限に違反している場合 	
措置要求	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有する個人情報の提供を受ける者に対する措置要求を行わないこととする。 （第4-4-1(1)） 	

※ 個人情報保護条例において、オンライン結合の制限等を規定している場合は、上記表の提供制限における改正内容と同様、番号法第19条各号に該当する場合に特定個人情報を提供できるよう、当該規定の改正が必要となる場合がある。

②番号法第9条第2項に基づく独自利用事務、特定個人情報の庁内連携

番号制度では個人番号の利用は**事務単位**に許されている。
(別表第一事務)

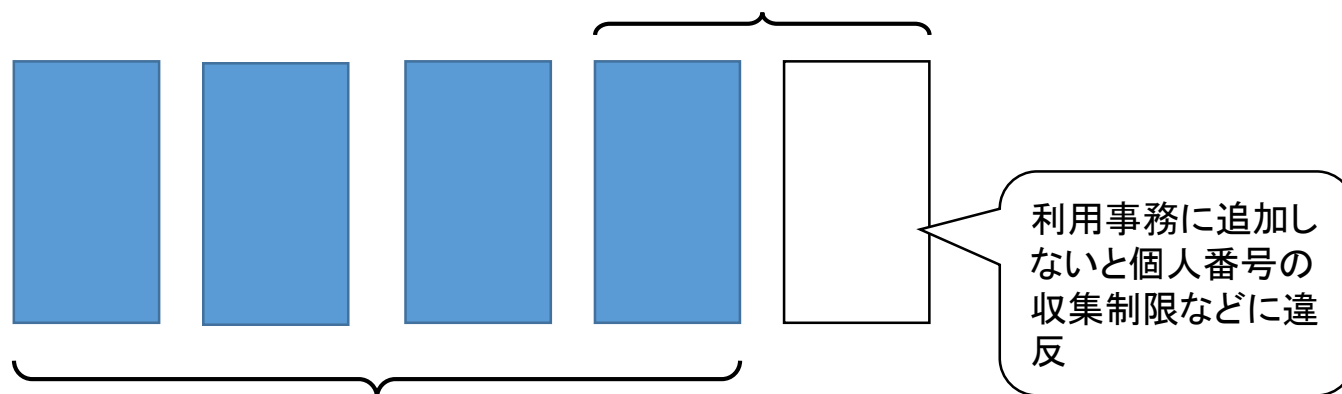
その事務を超えて個人番号を利用したい場合は**条例を作る必要**あり
(いわゆる、上乘せ、横だし、追加)



②番号法第9条第2項に基づく独自利用事務、特定個人情報の庁内連携

積極的に個人番号を利用する独自事務を作らなくとも、
現状の事務を維持するためには条例が必要な場合も

例：申請書が一体不可分な手続き



別表第一事務

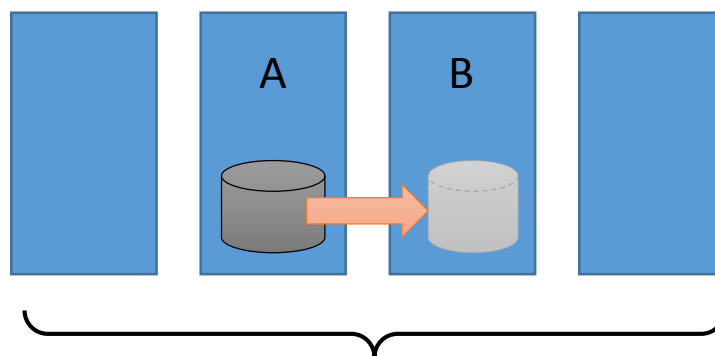


現状の事務(主に窓口事務)の整理が必要
住民を中心に外部との情報のやり取りを洗い出す

②番号法第9条第2項に基づく独自利用事務、特定個人情報の庁内連携

特定個人情報の庁内連携には条例が必要とされている
(事務範囲を超える利用のため)

A事務のための特定個人情報ファイルの内容を
B事務に渡すと利用範囲を超える



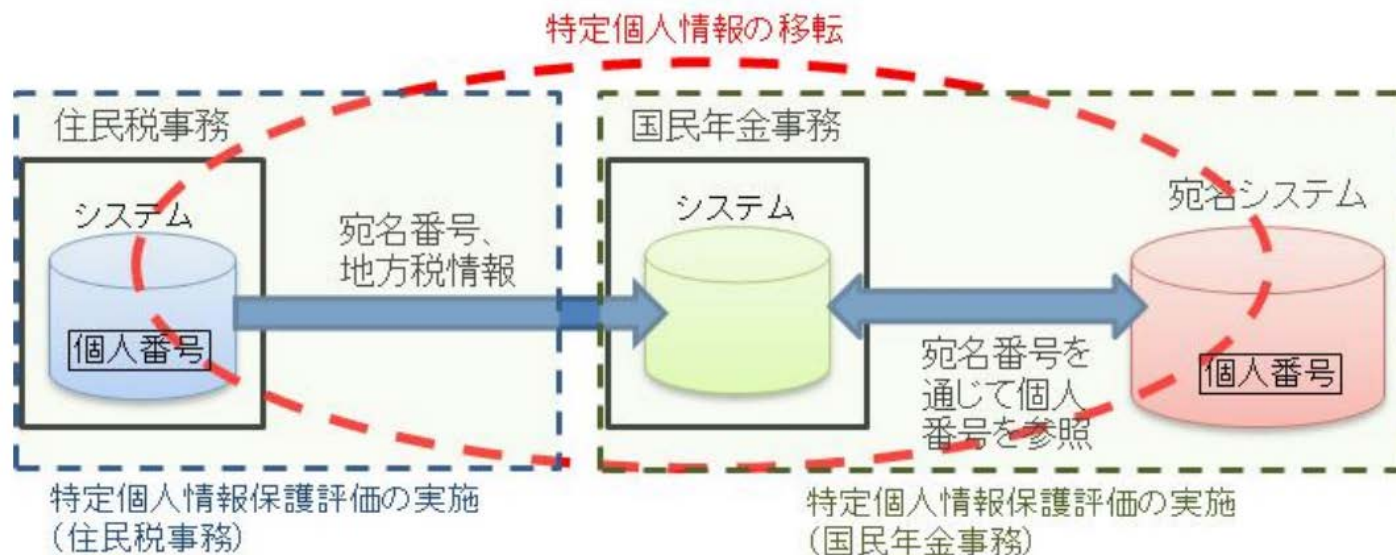
別表第一事務



庁内の情報連携を整理する必要あり
特定個人情報の流れを洗い出す

【参考】特定個人情報の庁内連携に係る条例制定は難しい

「個人番号」を含まない情報の庁内連携であっても特定個人情報の連携にあたる場合があるため、特定個人情報の連携を洗い出すことは難しい



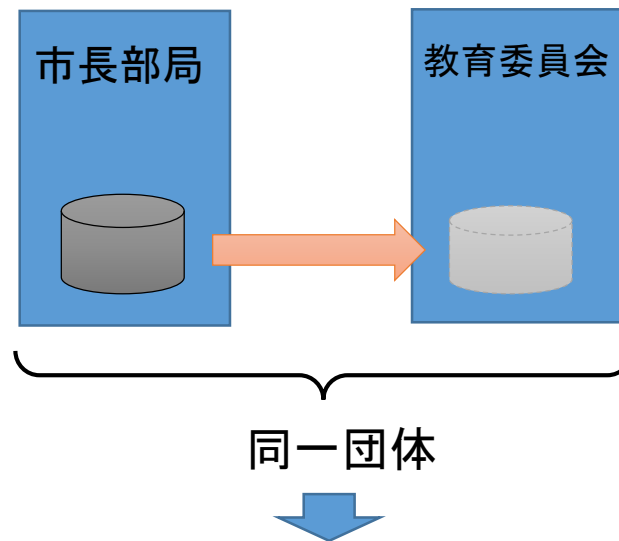
上の例では、国民年金側で宛名システムと突合することで個人番号と紐づけることが可能であることから特定個人情報の連携にあたりとされています。

連携するデータの内容を見ただけでは特定個人情報の連携か判定できない

③番号法第19条第9号に基づく同一地方公共団体内の他の機関への 特定個人情報の提供

特定個人情報の提供は「機関」単位。
同じ地方公共団体でも別機関だと提供になる。

例えば市長部局から教育委員会への情報連携は
「特定個人情報の提供」になる



「特定個人情報の提供」だから原則は情報提供ネットワーク経由
とはいえ、同一団体内ではあまりに非効率
そこで、条例を作れば直接連携可能にできる

地域情報プラットフォーム標準仕様の活用

地域情報プラットフォーム標準仕様を用いて「特定個人情報」の流れを確認することができます。

地域情報プラットフォーム標準仕様を活用して条例改正ポイントを確認する手順を説明します。

地域情報プラットフォームでわかること

「個人番号」の入り口（外部からの流れ）

「特定個人情報」を保有すると考えられる業務ユニット

「特定個人情報」の庁内での流れ（庁内連携）

地域情報プラットフォーム標準仕様の活用

「個人番号」の入り口（外部からの流れ）

外部とのやり取りに「個人番号」があるものは少なくとも分析対象
 （地域情報プラットフォームは外部との紙ベースのやり取りは完全に記述しきっていないので参考情報）

インタフェース仕様（ユニット）															
NO	情報名	コード		データ型	桁数	外部									
		CD	コード名			中間 サー バー	税 務 署	年 金 保 険 者	他 市 区 町 村	納 税 義 務 者	特 徴 義 務 者	住 民	都 道 府 県	人 事 部 門	経 由 機 関
112	個人住民税申告書								10	10					
113	本年度1月1日の住所			住所情報					10	10					
114	個人番号			X	12				10	1					
115	氏名			氏名情報					10	10					
116	電話番号			X	20				10	10					
117	生年月日			生年月日情報					10	10					
118	収入金額								10	10					
119	給与収入金額			S9	13				10	10					
120	公的年金等収入金額			S9	13				10	10					
121	所得金額								10	10					
122	営業所得金額			S9	13				10	10					
123	農業所得金額			S9	13				10	10					
124	不動産所得金額			S9	13				10	10					
125	利子所得金額			S9	13				10	10					
126	配当所得金額			S9	13				10	10					

地域情報プラットフォーム標準仕様の活用

「特定個人情報」を保有すると考えられる業務ユニット

外部から「個人番号」が来るものに加え、「中間サーバー」とやり取りのあるものが「特定個人情報」を持つ業務ユニットの候補

インタフェース仕様（ユニット）																											
NO	情報名	コード		データ型	桁数	外部										インタフェース仕様（ユニット）											
		CD	コード名			中間サーバー	税務署	年金保険者	他市区町村	納税義務者	NO	情報名	コード		データ型	桁数	中間サーバー	税務署	年金保険者	他市区町村	納税義務者	特徴義務者	住民	都道府県	人事部門	経由機関	
CD	コード名	中間サーバー	税務署	年金保険者	他市区町村	納税義務者	NO	情報名	CD	コード名	データ型	桁数	中間サーバー	税務署													年金保険者
112	個人住民税申告書									10	10	483	個人住民税情報														
113	本年度 1 月 1 日の住所			住所情報						10	10	484	識別番号			X	15										
114	個人番号			X	12					10	10	485	相当年度			X	4	10									
115	氏名			氏名情報						10	10	486	異動区分	○		X	2										
116	電話番号			X	20					10	10	487	更正年月日														
117	生年月日			生年月日情報						10	10	488	更正事由	○		X	1										
118	収入金額									10	10	489	課税非課税区分	○		X	1										
119	給与収入金額			S9	13					10	10	490	非課税区分	○		X	2										
120	公的年金等収入金額			S9	13					10	10	491	未申告区分	○		X	1										
121	所得金額									10	10	492	申告済み区分	○		X	1	0									
122	営業所得金額			S9	13					10	10	493	課税の有無	○		X	1	0									
123	農業所得金額			S9	13					10	10	494	市区町村民税額			S9	13										
124	不動産所得金額			S9	13					10	10	495	市区町村民税均等割額			S9	13	0									
125	利子所得金額			S9	13					10	10	496	市区町村民税所得割額			S9	13										
126	配当所得金額			S9	13					10	10	497	市町村民税所得割額（税額控除後）			S9	13	0									
												498	市町村民税所得割額（減免前）			S9	13	0									

地域情報プラットフォームは外部との紙ベースのやり取りは完全に記述していないので、これがすべてではない。具体的には申請様式等の分析が必要。

地域情報プラットフォームは外部との紙ベースのやり取りは完全に記述しきっていないので、**これがすべてではない**。具体的には申請様式等の分析が必要。

地域情報プラットフォーム標準仕様の活用

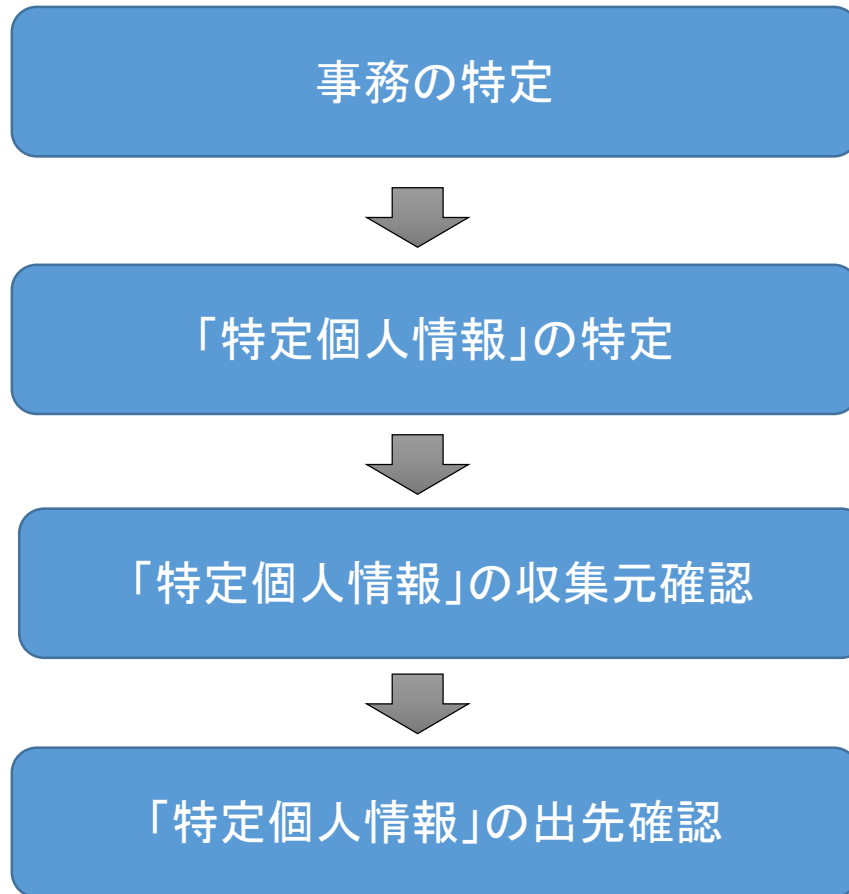
「特定個人情報」の庁内での流れ（庁内連携）

中間サーバーとやり取りしている「特定個人情報」が庁内に流れている

インタフェース仕様（ユニット）					業務ユニット名：個人住民税																			
V0	情報名	コード		データ型	桁数	ユニット(業務)																		
		CD	コード名			14 介護保 険	15 児 童 手 当	16 生 活 保 護	17 乳 幼 児 医 療	18 ひ と り 親 医 療	19 健 康 管 理	20 就 学	21 戸 籍	23 児 童 扶 養 手 当	30 住 宅 外 管 理	50 財 務 会 計	51 庶 務 事 務	52 人 事 給 与	53 文 書 管 理	90 電 子 申 請	91 電 子 申 告	中 間 サ ー バ ー	税 務 署	
83	個人住民税情報					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
84	識別番号		X		15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
85	相当年度		X		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
86	異動区分	○	異動区分	X	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
87	更正年月日			日付情報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
88	更正事由	○	更正事由	X	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
89	課税非課税区分	○	課税非課税区分	X	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
90	非課税区分	○	非課税区分	X	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
91	未申告区分	○	未申告区分	X	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
92	申告済み区分	○	有無	X	1																0			
93	課税の有無	○	課税の有無	X	1																0			
94	市区町村民税額			S9	13	0			0	0														
95	市区町村民税均等割額			S9	13	0			0	0	0											0		
96	市区町村民税所得割額			S9	13	0			0	0														
97	市町村民税所得割額（税額控除後）			S9	13																	0		
98	市町村民税所得割額（減免前）			S9	13																	0		

ユニット間の
連携に流れ
ている

条例改正ポイント確認手順



個人番号利用事務はなにか？
別表第一にあげられた事務と庁内の事務はどのように
対応しているのか
9条第2項条例対応

それぞれの事務で扱う「特定個人情報」はなにか？

申請書などのレイアウト確認
中間サーバーから取得？
個人番号関係事務実施者から取得？

特定個人情報がどこに流れているか
特に庁内での流れ
9条第2項条例対応
19条9号条例対応

条例改正ポイント確認手順

事務の特定

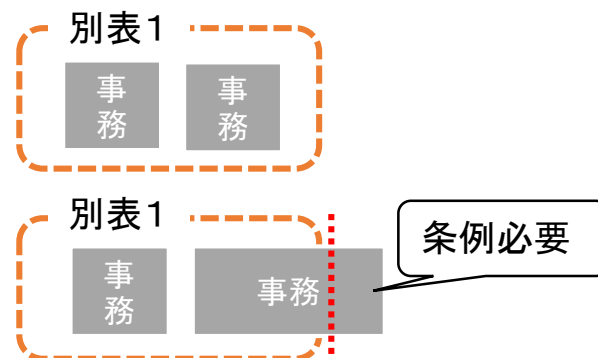
個人番号利用事務はなにか？

別表第一にあげられた事務と庁内の事務はどのように対応しているのか

9条第2項条例対応

番号法別表第一を基準に、
現状の条例や事務処理要綱を分析し、「個人番号利用事務」になる
事務を特定する。

現状の事務の粒度と別表第一の事務が合
わない場合は条例を作成することとなる。
(9条第2項条例対応)



地プラ活用

事務に対応した業務システムからの整理では「業務ユニット」が参考になる。特定個人情報扱う業務ユニットが対応する事務は個人番号利用事務でなければならない。

条例改正ポイント確認手順

「特定個人情報」の特定

それぞれの事務で扱う「特定個人情報」はなにか？

事務ごとに利用する「特定個人情報」を明確化しなければならない
実際には「特定個人情報ファイル」(データベース)の特定となる
既存の事務処理要綱や**個人情報ファイル簿**などを分析して特定する
システム実装に大きく依存するため、**システムの分析必要**

特定個人情報の種別で条例
が必要になることはないが、
このあとの**庁内連携に関する
条例策定に大きく影響する**



地プラ活用

特定個人情報を持つ業務ユニットがデータベースとして特定個人情報ファイルを持つこととなる。(具体的な実装は色々)

条例改正ポイント確認手順

「特定個人情報」の収集元確認

申請書などのレイアウト確認
中間サーバーから取得？
個人番号関係事務実施者から取得？

通常は、**本人から、個人番号関係事務実施者から、国地方税連携、中間サーバーから**

本人からの収集には申請様式の変更や本人確認など事務手順の変更が必要な場合も

事務処理要綱や申請様式、添付書類、現状事務フローなどを分析する

上記がすべて上述の「事務」に対応していなければならない。

申請用紙が一体となっている事務、**受付フローが共通**である事務がある場合など注意必要

地プラ活用

特定個人情報を持つ業務ユニットが対応する事務の情報入力画面や帳票などが確認対象となる

条例改正ポイント確認手順

「特定個人情報」の出先確認

特定個人情報がどこに流れているか
特に庁内での流れ
9条第2項条例対応
19条9号条例対応

ある「事務」から見た特定個人情報の出先は3パターン

- ① 団体外の他機関への**提供**
- ② 同一団体内の他機関(教育委員会など)への**提供**
- ③ 団体内の他事務への**移転**

①は本人などを除くと中間サーバー連携とほぼ同じ

②については**19条9号条例対応**で提供可能。

③は個人番号の利用の一環として全面的に条例が必要。**9条2項条例**

個人情報ファイル簿の提供先や実際の事務フローなどを確認必要
システム上の**連携データを確認するだけでは不十分**

地プラ活用

②、③について地域情報プラットフォームで洗い出された情報の流れを参考にすることができる

条例改正ポイント確認手順

「特定個人情報」の出先確認

インタフェース仕様（ユニット ト）		業務ユニット名：個人住民税																														
NO	情報名	ユニット(業務)																														
		1 住民基本 台帳	2 印鑑登 録	4 選挙人 名簿	5 固定資 産税	6 個人住 民税	7 法人住 民税	8 軽自動 車税	9 取滞納 管理	10 国民健 康保険	11 国民年 金	12 障害者 福祉	13 後期高 齢者医 療	14 介護保 険	15 児童手 当	16 生活保 護	17 乳幼児 医療	18 ひとり 親医療	19 健康管 理	20 就学	21 戸籍	23 児童扶 養手当	30 住居外 管理	50 財務会 計	51 庶務事 務	52 人事給 与	53 文書管 理	90 電子申 請	91 電子申 告	中間サ ーバー	税務署	
483	個人住民税情報									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							10		
484	識別番号									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								10	
485	相当年度									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
486	異動区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
487	更正年月日									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
488	更正事由									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
489	課税非課税区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
490	非課税区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
491	未申告区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
492	申告済み区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
493	課税の有無																															0
494	市区町村民税額									0	0		0	0			0	0														0
495	市区町村民税均等割額									0	0		0	0			0	0														0
496	市区町村民税所得割額									0	0		0	0			0	0														

①移転元は「特定個人情報ファイル」か？

②移転先は「特定個人情報ファイル」か？

児童扶養手当

インタフェース仕様（ユニット）		業務ユニット名：児童扶養手当				
NO	情報名	6 個人住民税	7 法人住民税	90 電子申請	91 電子申告	中間サーバー
160	消除の届出年月日					
161	個人住民税情報	I				I
162	識別番号	I				
163	相当年度	I				I
164	異動区分	I				
165	更正年月日	I				
166	更正事由	I				
167	課税非課税区分	I				
168	非課税区分	I				
169	未申告区分	I				
170	市区町村民税額					
171	市区町村民税均等割額					
172	市区町村民税所得割額					
173	総合分	I				
174	営業所得額					
175	農業所得額					

条例改正ポイント確認手順

「特定個人情報」の出先確認

インタフェース仕様（ユニット）		業務ユニット名：個人住民税																													
NO	情報名	ユニット(業務)																													
		1 住民基本台帳	2 印鑑登録	4 選挙人名簿	5 固定資産税	6 個人住民税	7 法人住民税	8 軽自動車税	9 収用納管理	10 国民健康保険	11 国民年金	12 障害者福祉	13 後期高齢者医療	14 介護保険	15 児童手当	16 生活保護	17 乳幼児医療	18 ひとり親医療	19 健康管理	20 就学	21 戸籍	23 児童扶養手当	30 住外管理	50 財務会計	51 庶務事務	52 人事給与	53 文書管理	90 電子申請	91 電子申告	中間サーバー	税務署
483	個人住民税情報									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								10	
484	識別番号									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								10	
485	相当年度									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
486	異動区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
487	更正年月日									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
488	更正事由									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
489	課税非課税区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
490	非課税区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
491	未申告区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
492	申告済み区分									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
493	課税の有無																													0	
494	市区町村民税額									0	0		0	0			0	0												0	
495	市区町村民税均等割額									0	0		0	0			0	0												0	
496	市区町村民税所得割額									0	0		0	0			0	0													

しかし、もし「ひとり親医療」を個人番号利用事務に追加したら、特定個人情報の移転になるかも

ひとり親医療

インタフェース仕様（ユニット）		業務ユニット名			
NO	情報名	業務（ユニット）			
		6 個人住民税	90 電子申請	91 電子申告	住民会計部門
387	削除の届出年月日				
388	個人住民税情報	1			
389	識別番号	1			
390	相当年度	1			
391	異動区分	1			
392	更正年月日	1			
393	更正事由	1			
394	課税非課税区分	1			
395	非課税区分	1			
396	未申告区分	1			
397	市区町村民税額	1			
398	市区町村民税均等割額	1			
399	市区町村民税所得割額	1			
400	総合分	1			
401	営業等所得額	1			
402	農業所得額	1			
403	不動産所得額	1			

①移転元は「特定個人情報ファイル」か？

②移転先は「特定個人情報ファイル」か？

別表第一事務ではない「ひとり親医療」は中間サーバートの連携がない
特定個人情報の移転にならない

条例改正ポイントチェック

事務の特定

- ☐ 個人番号を利用する事務は洗い出したか、担当者は明確か
- ☐ 洗い出した事務と別表第一の対応はつくか
- ☐ 事務の上乗せ、横出しはあるか

特定個人情報の特定

- ☐ 事務ごとに必要な特定個人情報は明確か
- ☐ 個人情報ファイル簿との対応はつくか
- ☐ 特定個人情報ファイルとしての実装は分析されたか

特定個人情報の収集元確認

- ☐ 特定個人情報はどこから入手されるのか
- ☐ 入手経路に合わせ申請様式添付書類、事務手順は見直したか
- ☐ 申請様式や事務フローが共通な他事務と混在はないか

特定個人情報の出先確認

- ☐ 特定個人情報ファイルの内容は事務の外に提供・移転されるか
- ☐ 同一団体内の他機関への提供はあるか
- ☐ 移転先は個人番号利用事務か、特定個人情報の移転になるのか